

経営比較分析表（令和2年度決算）

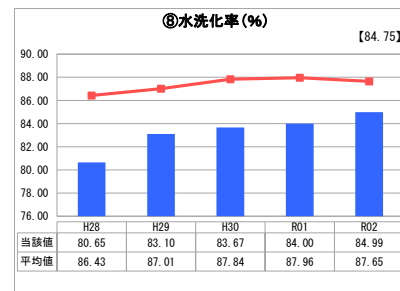
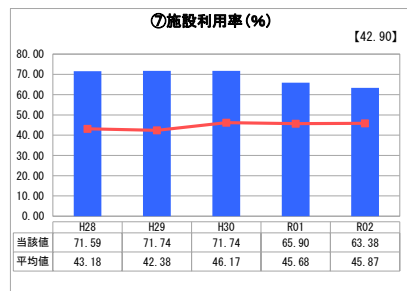
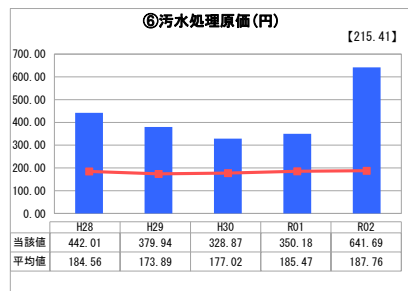
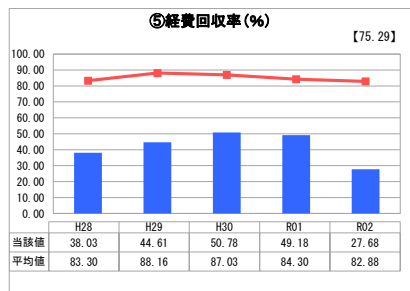
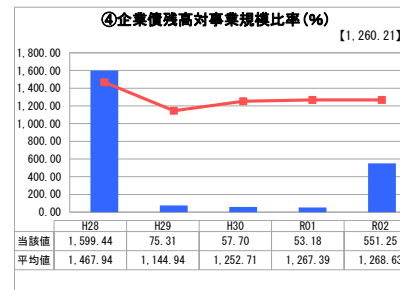
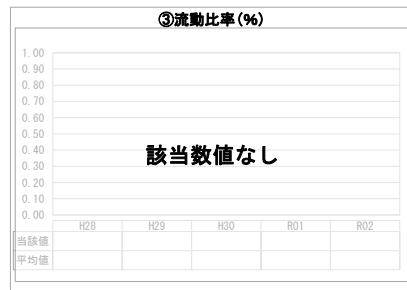
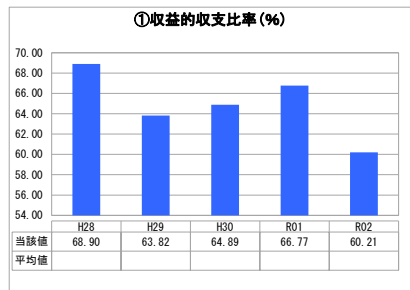
山形県 大蔵村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	56.73	35.83	3,355

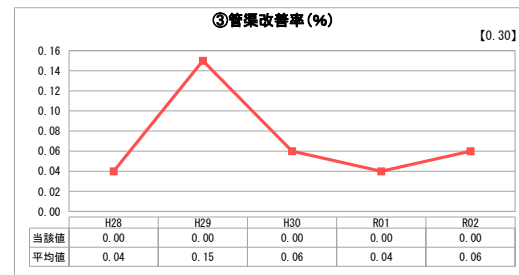
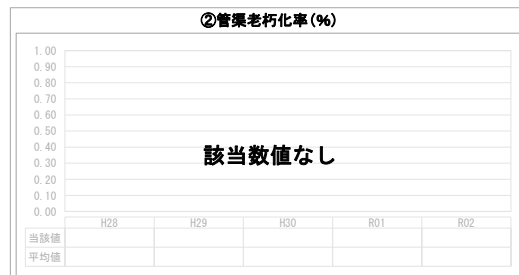
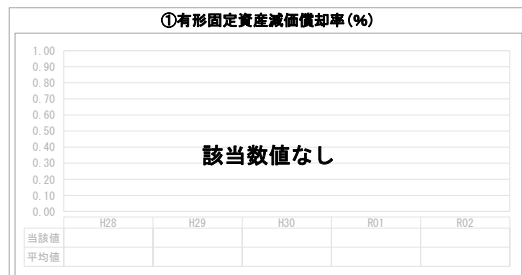
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,107	211.63	14.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,745	0.83	2,102.41

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
令和2年度においては豪雨災害による被災箇所の修繕等により収益的収支比率が大きく減少している。また、有収水量の落ち込みに伴い料金収入は減となっているため、今後も適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努めたい。

④企業債残高対事業規模比率
平成29年度に企業債一般会計負担額の算定方法が見直され、過去数値と比較し大きな変化がみられるが、以降は緩やかに改善している。本村では下水道の整備は終了しており、今後も緩やかな改善傾向が続くことが見込まれる。

⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価
令和2年度において汚水処理原価が増加したのは豪雨災害による支出増によるもの。経費回収率、汚水処理原価ともに類似団体平均に劣る数値となっている。数値の悪化に直結すると考えられる維持管理費用の増加や有収水量の減少への対策を講じるとともに、使用料収入の見直しについても検討していきたい。

⑦施設利用率
施設の利用率は前年度に比べ減少しており、人口減少に伴う有収水量の落ち込みが原因と考えられる。大規模な設備更新の予定はないものの、施設の遊休状態や能力過剰のないよう更新計画等への早めの着手を図りたい。

⑧水洗化率
依然として類似団体平均を下回っている状況である。汲取り便槽からの転換が伸び悩んでいるため、広報誌等での啓発活動に注力していく。

2. 老朽化の状況について

下水道供用開始から肘折処理区は36年、清水処理区は16年が経過しており、2処理区とも経年劣化に伴う設備の修繕件数が増加している。こうしたなか、令和4年度には公営企業法の適用に先立って固定資産台帳整備を進めるところである。今後も点検調査や資料整備により計画的な更新に向けた準備を進めていきたい。

全体総括

本村の下水道事業は拡張整備を終了し、既存施設の適切な維持管理と更新が主となっている。料金収入等の収益は増加の見込みが低いなかでの効率的な事業運営と施設更新が求められる。歳入については、下水道加入促進に向けた啓発活動を積極的にを行い使用料収入の確保を図る。歳出においては費用対効果を意識し、ストックマネジメントや公営企業会計の観点から効果的な更新について十分な検討を行うこととする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。